

非親族間による子育てサポートネットワークの成立要件と担い手の意識 —牛久市ファミリー・サポート・センター事業を対象として—

The Requirements for the Establishment of the Childcare Support Network between Non-Relatives
and the Attitudes of Supporters towards It
- Family Support Center Service in USHIKU-City -

○梅本 舞子*1, 竹田 将一*2, 小林 秀樹*3

UMEMOTO Maiko, TAKEDA Shoichi, KOBAYASHI Hideki

In this examination of the USHIKU-City Family Support center the following three points were deciphered: 1) The users and supporters of the center consisted mainly of households who moved to USHIKU-City and as such find it difficult to get nursing or child-minding support from relatives. 2) The supporters commuted an average of 1.874km. 3) The required commute time was 5-15 minutes. Most supporters did not consider this a burden. They also thought the best place for childcare was the users home. Utilizing these findings we consider the characteristics of a residential area where community-help could be established.

キーワード：居宅訪問型サービス，子育て，共助，住宅地計画

Keywords: *In-Home Childcare Services, Child-Rearing, Community-Help, Residential Planning*

1. はじめに

1.1. 研究の背景

我が国では産業社会の発展とともに、サラリーマン核家族世帯の生活を支えるべく、公的福祉が拡充されてきた。それは、子育てや介護などを、家族や親族に依存する従来システムからの脱却を目指すものであった。しかしながら、現状の公的福祉は十分でなく、また財政逼迫ゆえにこれ以上の拡充も期待できない状況にある。加えて、世帯規模の縮小や所得格差の拡大、共働きの一般化に伴い、従来の家族扶助システムに戻る事も困難である。

そこで期待されるのが、地域や市民レベルで支え合う共助の拡充である。子育てや老親扶養については公的サービスでは担いきれない部分が大きく、NPO 法人等の民間による独居世帯の見守り活動や子の預かり等、第三者同士の共助活動が普及しつつある。持続可能な住宅地計画の視点に立てば、住宅というハード面のみでなく、これら扶養システムを維持・循環させる事が重要であり、これを成立させ得る要件の解明が求められている。

1.2. 非親族間の扶養システムと居住地の関係性が未検証

以上を背景として、近年、近江（1994年）^{注1)}をはじめ、その扶養システムの検証が進んでおり、各々に世帯を構える親子等の親族間において、これが構築されている事が明らかにされている。そして現在、親子間の隣居・近居の再評価がなされ、これが成立しうる住宅地計画の要件を明らかにする研究も発展しつつある^{注2)}。

しかしその一方で、とりわけ大都市圏においては、親や子と隣居・近居関係にない世帯が相対的に多い事も知られている。例えば、人口集中地区で親と別居する世帯のうち、近い方の母親との距離が30分以上である世帯は、45.2%にのぼる事がわかっている⁵⁾。しかしながら、これら非近居世帯の扶養システムの実態や、住宅地計画との関連性については、未だ明らかにされていない。

1.3. 本稿の目的

そこで本研究では、非近居世帯が多く利用している事が予測される、子育てサポートの共助システムを対象とした調査を通して下記を解明し、これに基づいて共助が

*1 千葉大学大学院工学研究科、日本学術振興会特別研究員、博士（工学）

*2 千葉大学大学院工学研究科、博士前期課程

*3 千葉大学大学院工学研究科、教授・工博

JSPS Research Fellow, Graduate School of Eng., Chiba Univ., Dr. Eng.

Graduate Student, Graduate School of Eng., Chiba Univ.

Prof., Graduate School of Eng., Chiba Univ., Dr. Eng.

成立しうる住宅地要件を考察する事を目的としている。

- ・非親族による子育てサポートの利用者と、その担い手の特性の解明。3章
- ・利用者と担い手各々の居住地と、対象地域の宅地開発史との関係性の解明。3章
- ・担い手の活動の仕方と活動に対する評価の解明。4章

2. 調査概要

2.1. ファミリー・サポート・センター事業の概要

本研究では、ファミリー・サポート・センター事業（以下、ファミサポ）を対象とする。当事業は、子育てについて援助を受けたい地域住民と援助を行いたい住民が会員登録をし、有償で利用・援助を行う共助活動である。

ただし、国の補助事業や交付金事業として市区町村によって実施されるという公的性質も備えている。また、“有償ボランティア”という位置づけ故に利用料が低く設定されている^{注3)}。このため、利用層が特定の所得階層に偏っていない事が予測され、非親族間による共助活動と住宅地計画との一般的対応関係を捉えるための研究対象として、適していると考えられる。

2.2. 調査対象市の選定とその概要

個人情報取得が容易ではない昨今、ファミサポ活動について詳細資料が入手できた牛久市を対象とする。

牛久市は東京都心より約50km圏の鉄道沿線に位置しており、1970年代から現在もなお、ベッドタウンとして人口が増え続けている地域である。当市では、保育園の拡充や、全学年が利用できる学童保育を2008年より実施しており、ファミサポ活動がこれらの代替となっているわけではない。このため、本来の共助活動の意義や可能性を探る対象として、適するといえる。また、多様な年代の新興住宅地が存在するため、住宅地計画との関わりを見る上でも適切と考えられる。

2.3. 研究・調査方法

まず3章で、牛久市社会福祉協議会から入手した26ヶ月間の活動記録と会員台帳を用いて、会員各々の特性

表 1. 調査の概要

活動記録	<ul style="list-style-type: none"> 分析対象期間：2012年4月～2014年6月の26ヶ月間（2012年5月は記録紛失のため、分析対象には不算入）。 対象世帯数／活動数：利用会員131世帯・協力会員64名／2592活動 記録事項：各々の活動について、実施年月日、曜日、活動開始・終了時刻、活動時間、利用の目的、利用会員番号、協力会員番号
会員台帳	<ul style="list-style-type: none"> 記録事項：会員各々の生年月日と現住所、利用会員の家族構成、就業状況
協力会員対象 ヒアリング調査	<ul style="list-style-type: none"> 調査対象：活動記録分析対象期間に活動実績のある協力会員のうち、活動回数の多い方から順に、34名に協力依頼。 調査期間／協力者数：2014年11月／18名 調査項目：家族構成、牛久市居住歴、育児・介護サポートの有無、活動に伴う移動の所要時間と評価、最も望ましいと考える保育の場について等
利用会員対象 アンケート調査	<ul style="list-style-type: none"> 調査対象：活動記録分析対象期間に利用のあった世帯を中心に112世帯。 調査方法：2014年9月に郵送配布、同年12月末日までに郵送による回収 有効サンプル数：43件（112件配布、48件回収、回収率42.9%） 調査項目：家族構成、牛久市居住歴、両親からの育児サポート有無等

や、居住地の立地特性と牛久市宅地開発との関連性を捉える（表1）。その際、協力会員対象のヒアリング調査、および利用会員対象のアンケート調査結果を適宜用いて、会員特性についての詳細な分析を加える。

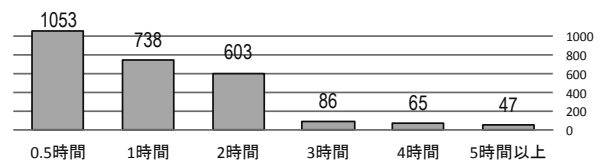
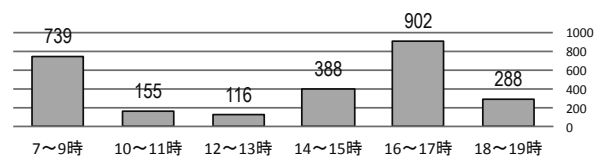
4章では、まず活動記録と会員台帳より、協力会員の活動の仕方の詳細を捉える。続いて、協力会員を対象に行ったヒアリング調査より、これに対する評価を捉える。

3. 牛久市ファミサポ事業の特性

3.1. 事業の概要

サービスを利用できるのは、市内在住の妊産婦、および0歳から小学生までの子のいる家庭であり、事前に利用会員としての登録を行う必要がある。一方、サービスを提供する協力会員には、市内在住の保育・育児経験者であれば、講習受講後、誰でも登録することができる。2014年7月末現在、利用会員登録数702人、協力会員登録数187人（うち、両方会員1人）である。そして、利用会員・協力会員のマッチングを担当するのがアドバイザーであり、牛久市の場合は当事業の運営を委託されている牛久市社会福祉協議会の職員が担っている^{注4)}。

2012年4月から2014年6月の間のファミサポ活動記録によれば、全2592回の活動が行われている。内容は、自宅と学校や保育園、塾等の教育施設間の送迎700活動、親不在時の子の一時預かり498活動（前後に送迎を伴う例も含む）、親在宅時の保育・家事援助514活動、障害児の一時預かり・送迎サービス880活動の4種類があり、いずれも30分300円で提供されている。サービスは午前7時から午後20時まで利用する事ができるが、中でも登園・登校前の7～9時と、降園・下校時間となる16～17時開始の活動が多い（図1）。活動時間は30分から長くとも2時間までが中心であり（図2）、主に平日の活動である（96.6% 2503回）。なお、活動の詳細と住空間との関係については、既報を参照されたい⁹⁾。



3.2. 会員の特性

1) 年齢と家族構成

利用会員の家族構成は、夫婦と子 117 件、および母と子 7 件の単純家族が中心である (表 2)。母親の年齢は 30~40 歳代が中心であり、母親が就業する世帯 80 件と、非就業の主婦世帯 51 件に二分する。子の末子年齢では、0 歳児あるいは妊娠中の例が 4 割 (57 件) を占め多いが、小学生以上の子をもつ世帯も 2 割 (27 件) みられる。

一方協力会員全 64 名のうち、60 歳代が 37 名で過半を占めており、また 70 歳代も 11 名にのぼる (表 3)。ヒアリング調査が実施できた 18 名について詳細を捉えると、家族構成は夫婦と子 7 件、夫婦のみ 8 件と、こちらも単純家族が主である。

2) 居住階層と親族間サポートの有無

以下では、より詳細を捉える事ができたアンケート回答の利用会員 47 名、およびヒアリング調査回答の協力会員 18 名に絞って分析を進める。

小林 (1985 年)^{注 5)}による居住階層の概念を用いると、利用会員のみならず、協力会員も、牛久市出身ではない、他地域から転入してきた単純家族・流動層が中心である事がわかる。幼少時より牛久市に住まう定着層は、利用会員 2 件、協力会員 1 件であり、残りは全て成人後に牛久市に転入してきた流動層である (表 4)。ただし、牛久市転入後の居住年数は大幅に異なる。利用会員は 5 年未満が過半 (27/45 件) を占めるが、協力会員は 10 年以上が主であり (14/17 件)、30 年以上の例も 7 件見られる。協力会員の場合、1 件を除く 17 件が、夫婦共に牛久市出身者ではなく、結婚して子を授かった後に住まいを購入する目的で牛久市へ転入してきた層である。

次に、親族間同士での育児や介護サポートの有無について捉える。まず、利用会員の親世帯からの子の育児サポートについては、無し 24 件、あるいは年に数回 13 件が中心である。近い方の親宅への移動時間は 1 時間以上の世帯が 6 割 (29 件) であり、居住地が離れている事がサポートを得られない一因である事が推察される (表 5)。

一方、協力会員の子世帯に対する孫サポートについても、無しと年数回が計 13 件で多い。ただし、そのうち 7 件は孫がいない例である。遠方であるために日常的にサポートできないとする例は、1 時間以上の 4/5 件である。ただし、いずれも産後直後はサポートをしており、関西に住む孫に月 2,3 回サポートする例 1 件も、これに該当する。なお、30 分未満 1 件、徒歩圏内 1 件でサポート無しは、孫が成長しサポートが必要ない例である (表 6)。

親の介護サポートでも、週に 1 回以上は、同居 1 件、30 分未満 2 件の計 3 件であり、いずれも牛久市外から親を呼び寄せた例である (表 7)。1 時間以上の 5 件は全て県外であり、いずれも介護サポートは遠方かつ不要 (健康あるいは他の親族が介護) を理由にしていない例である。またすでに双方の親とも死去している例が半数にのぼる。

これらを組み合わせると、介護・孫の育児サポート共に現在は行っていない、あるいは年数回が 11 件と多いが、一方でこれを抱えながらファミサポを担っている層も 7 件いることがわかる (表 8)。

表 2. 利用会員の概要

	母年齢*				母就業*		末子年齢*				総計
	20歳代	30歳代	40歳代以上	不明	非就業	就業	0歳or妊婦	1-2歳	3-6歳	小学生	
単純	17	68	29	3	47	70	52	22	20	22	117
母と子	-	3	4	-	1	6	2	-	1	4	7
複合	-	3	1	-	3	1	3	-	1	-	4
協力	-	1	2	-	-	3	-	1	1	1	3
総計	17	75	36	3	51	80	57	23	23	27	131

*母親の年齢、および末子年齢は対象期間の利用初日時時点のもの。なお、40歳代に1例のみ50歳代が含まれる。また母親就業状況は、ファミサポ利用登録時点のものである。

表 3. 協力会員の概要

	年齢*				総計
	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	
協力会員全数	6	13	37	11	64
単純	2	3	2	-	7
複合	-	1	5	2	8
単純	-	-	-	1	1
複合	-	-	1	-	1
独居	-	-	-	1	1
総計	2	4	8	4	18

表 4. 牛久市居住歴

	牛久市居住歴*						総計*
	幼少時より	2年未満	2年以上	5年以上	10年以上	無記入	
利用会員	2	7	20	9	8	-	47
協力会員	1	-	3	4	10	-	18

※2014. 4. 1時点での居住歴。

表 5. 利用会員育児サポート

	近い方の親宅まで					総計
	1時間未満	1時間以上	30分未満	徒歩圏内	同居	
無し	20	2	-	-	2	24
年数回	9	3	1	-	-	13
月2,3回	-	2	3	1	-	6
週1回以上	-	-	3	-	1	4
総計	29	7	7	1	1	47

表 6. 協力会員育児サポート

	近い方の孫宅まで					総計
	1時間未満	1時間以上	30分未満	徒歩圏内	同居	
無し	7	3	-	1	1	12
年数回	-	1	-	-	-	1
月2,3回	-	1	-	3	-	4
週1回以上	-	-	-	1	-	1
総計	7	5	-	5	1	18

表 7. 協力会員介護サポート

	近い方の親宅まで					総計
	1時間以上	1時間未満	30分未満	徒歩圏内	同居	
無し	9	4	-	1	-	14
年数回	-	1	-	-	-	1
月2,3回	-	-	-	-	-	0
週1回以上	-	-	-	2	1	3
総計	9	5	-	3	1	18

表 8. 協力会員サポート提供有無

	介護サポート				総計
	無し	年数回	2,3回以上	週1回以上	
無し	10	-	-	2	12
年数回	1	-	-	-	1
月2,3回	3	-	-	1	4
週1回以上	-	1	-	-	1
総計	14	1	0	3	18

3.3. 会員の居住地と牛久市住宅地開発との関係

国道6号が南北に縦走し、広い平地林と畑地を有する農村であった牛久市（1986年までは牛久町）における宅地開発の歴史は、概ね3期に分けられる^{注6)}。

第一期は昭和40年代であり、初期には(旧)住宅地造成事業に関する法律の下、民間事業者によって団地造成が急激に進められた^{注7)}。その後間もなく、高度経済成長期における首都圏のベッドタウンとして、1966（昭和41）年に首都圏近郊整備地帯適用、および都市計画区域への指定を受け、これを機に大規模な土地区画整理事業が開始された。1968（昭和43）年に事業着手された牛久駅西側の刈谷地区（図3の08）にはじまり、駅東側の栄町地区・神谷地区（図3の12、14）の都市基盤整備が行われ、民間による中規模開発が進展する事となった。

第二期は1981（昭和56）年に起工された大規模土地区画整理事業であり、牛久駅東地区（図3の13）、さらにその東に位置する柏田地区（図3の11）である。

そして第三期は、1990年代からはじまった北部地区の土地区画整理事業である（図3の02）。つくば市での1985

年国際科学技術博覧会の開催と、その際の牛久市北部への常磐線臨時駅設置の決定を機に、北部地域への開発が着手されたのだ。のちの1998（平成10）年、臨時駅後にひたち野うしく駅が開業し、2000年以降から現在もお、02.ひたち野西・東エリアでは宅地分譲が進んでいる。

以上の都市基盤整備のもと、人口は急激に増加し、2012年現在（83,531人）、1970年（19,372人）比で4.3倍にのぼる。そしてこれは、ベッドタウンとしての人口増であったことが、就業人口に占める市外従業者の割合からよみとれる（図3）。人口が増え始めた1980年当方で50.9%が市外就業者であり、また初期（1985年）は県内24.1%よりも、県外就業者33.5%（うち東京都79.4%）が多くを占めていた。その後の人口増加と共に、市外就業者の割合も年々増加し、2010年現在は66.3%にのぼる。ただし当初とは異なり、現在は県外23.2%（うち東京都70.7%）よりも県内が43.1%と多い。そのうち、隣接の3市1町で76.1%を占めており（つくば市36.8%、土浦市15.6%、龍ヶ崎市13.1%、阿見町10.6%）、近隣のベッドタウンという傾向が強まっていることがわかる。

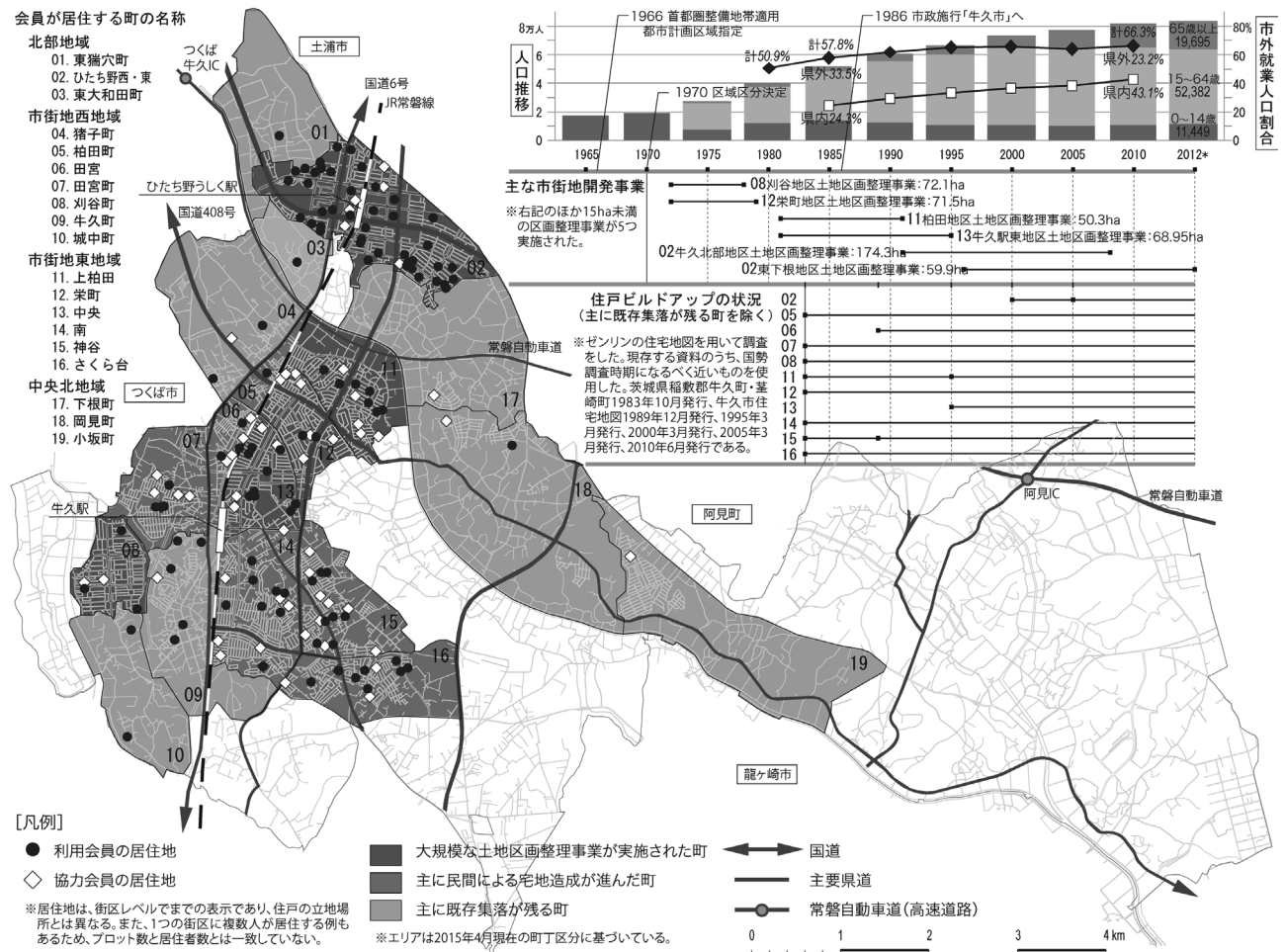


図3. 会員の居住地と牛久市宅地開発との関係

以上をふまえて会員の居住地を捉えると、開発時期との関連性が読み取れる。30～40歳代が中心の利用会員は、42.7%（56件）が2000年以降にビルトアップの進む北部地域02.ひたち野西・東に住んでいる（図4）。これに対し、当エリアに住まう協力会員は12.5%（8件）にとどまり、75.0%（48件）が1970年代から1990年代初期にかけてビルトアップの進んだ市街地西・東地域（既存集落が残る09内の開発住宅地2件を含む）内の住宅地、および中央北地域内の（旧）宅地造成事業地に住む。

これら振興住宅地には単純家族・流動層が居住しやすいこと^{注5)}、前項3.2で捉えた会員の居住階層は、アンケート・ヒアリング調査回答者に限定された数値であるが、主に流動層であった事を考え合わせると、特に協力会員については、牛久市外から転居してきた流動層が中心であろう事が推察される。

なお、利用会員という若年子育て層が、02.ひたち野西・東に集中しているのには、街の新しさだけでなく、戸建て率33.7%・持ち家率59.0%の低さに現れているよう、住まいの選択肢の多様性も影響していると考えられる（図4）。実際に、協力会員の92.2%（59件）が戸建てであるが、利用会員は55.7%（73件）にとどまる。また、所有形態の判別はアンケート・ヒアリング調査回答者に限定されるが、協力会員は全て持ち家であるのに対し、利用会員は持ち家と借家で二分しており（表9）、利用会員の建築形態・所有形態は多様である。

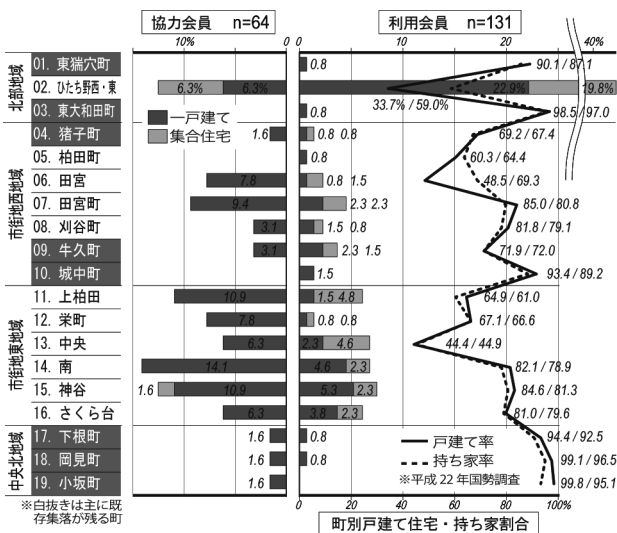


図4. 町別会員の分布と戸建て・持ち家の割合

表9. 会員の自宅の建築形態と所有形態

	利用会員宅の建築形態			協力会員宅の建築形態		
	戸建て	集合住宅	総計	戸建て	集合住宅	総計
所有	19	3	22	18	-	18
借家	2	23	25	-	-	-
総計	21	26	47	18	-	18

4. 協力会員の活動の仕方と活動に対する評価

4.1. 活動に伴って協力会員が負担する移動距離の推定

牛久市ファミサポで提供するサービスのうち、親不在時の子の預かりの場合は、利用会員か協力会員の自宅、あるいは市営の子育て広場のいずれでも良い事となっているが、実態は利用会員の自宅での預かりが72.7%で最も多い（表10）。そのため、送迎や保育・家事援助サービスを含めたファミサポ全体では、利用会員の自宅に協力会員が赴いて、サービスを提供するケースが最も多い。

しかし、このサービスを提供する場、主に利用会員宅までの往復の所要時間は、活動報酬の対象時間には算入されない。また、これに要したガソリン代等の交通費は、協力会員の自己負担である。先に示したように、利用会員と協力会員各々の居住エリアは異なっている。そのため、アドバイザーは協力会員の移動負担についても配慮しながら利用会員とのマッチングを行っており、協力会委員の承諾のもと、実際の活動を依頼している。

では、協力会員は実際にどの程度の移動を負担しているのだろうか。分析対象期間において、サポート関係にあった会員同士の居宅間の移動距離224パターンについて、ルート検索機能を用いた推定を試みた^{注8)}。

その結果、協力会員宅から利用会員宅までの移動距離は、自動車を使用する場合で平均2.032km、徒歩の場合で平均1.628kmと推定された（図5）。また、北部地域に住まう利用会員宅への移動距離は相対的に長く、3kmを超える例が44.4%にのぼることも推定された（図6）。

表10. 利用サービス内容と活動の場の関係

利用サービス内容	協力会員の活動の場				総計
	利用会員宅	協力会員宅	子育て広場	外出先に同伴	
家事	35	2			37
保育援助	94.6		5.4		100.0
不在時の一時預かり	48	6	10	2	66
総計	83	6	12	2	103
	80.6	5.8	11.7	1.9	100.0

※利用会員131世帯のうち、送迎サービスのみを利用した28件を除く。

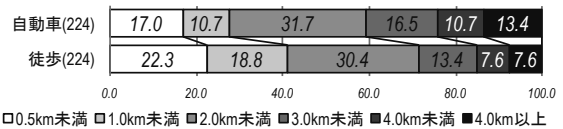


図5. 会員同士の居宅間の推定移動距離

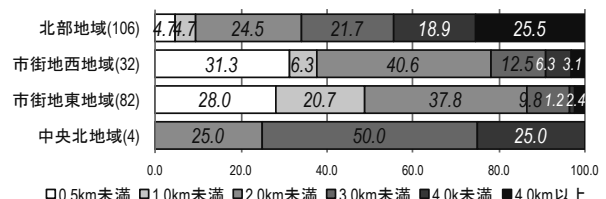


図6. 利用会員の居住地別の推定移動距離（自動車）

4.2. 1人あたりの推定平均移動距離と活動間隔の関係

より詳細に協力会員の活動に伴う負担を捉えるため、分析対象期間における協力会員1人あたりの平均移動距離を推定し、活動頻度との関係を整理する。

まず、推定平均移動距離は、前項で用いた利用会員・協力会員の組み合わせ別の推定移動距離のうち、自動車による数値を用いて算定した(図7)。実際の活動では、近くても自動車を利用するという声が多く聞かれたこと、また後述するヒアリング調査結果に示すよう、2kmを超える移動では自動車利用が中心であるためだ。また活動頻度は、活動記録に残る協力会員各々の活動日の間隔よりその平均値を求め、これを平均活動日数間隔とした。

両者の組み合わせでI~IVのグループに分類できる。この中でも、推定移動距離が平均値1.874km程度以下、かつ活動間隔が平均値30.7日以内のグループIIIが29件と最も多い。さらに、30日以上活動する21件に着目すると、全て、活動間隔が30日以内のIとIIIに収まってお

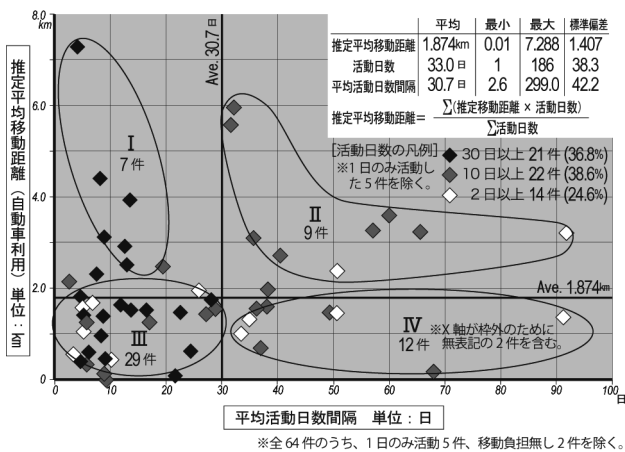


図7. 推定平均移動距離と平均活動日数間隔の関係

表 11. 推定平均移動距離順 利用会員宅までの移動に対する評価

ID	推定平均移動距離 (m)	会員属性		利用会員宅までの移動に関するヒアリング内容				推定移動距離		活動記録の分析				
		居住地	年齢 (歳代)	不満・問題点	移動手段	移動時間 (最大/最小)	最大 (分)	最小 (分)	最大自動車 (m)	最小徒歩 (m)	活動日数 (日)	平均活動間隔 (日)	標準偏差	送迎の有無
I	1 2478	11.上柏田	60	無し	○	○	徒歩30	徒歩5	4600	650	24	19.5	22.2	有り
	2 2909	12.栄町	60	無し	○	○	車5~10	-	4000	1000	40	12.8	30.6	無し
	3 3929	18.岡見町	70	無し	○	○	車12~13	車5	5500	1100	60	13.5	24.0	有り
	4 4389	12.栄町	50	無し	○	○	車12~13	-	4400	2100	101	8.1	4.6	無し
II	5 2715	16.さくら台	70	無し	○	○	車15	徒歩10・自転車5	6300	300	20	40.5	56.9	有り
	6 3231	12.栄町	60	無し	○	○	車10	自転車5~10	4300	1000	12	65.5	140.2	有り
	7 3594	14.南	60	有り	○	○	車15~20	徒歩10~15	5700	350	14	60.0	74.9	有り
	8 455	13.中央	50	無し	○	○	徒歩5	-	450	130	91	9.1	5.7	無し
III	9 597	15.神谷	60	無し	○	○	車5~10	徒歩5~10	5200	81	130	6.3	5.5	有り
	10 612	15.神谷	60	有り	○	○	車10	徒歩5	600	450	34	24.4	67.8	有り
	11 954	15.神谷	50	無し	○	○	徒歩10	-	1500	170	93	8.1	7.7	有り
	12 1416	22.ひたも野町・東	60	無し	○	○	徒歩30・車5	自転車5~10	1800	240	80	8.7	13.9	有り
	13 1508	13.中央	50	無し	○	○	徒歩20	徒歩5	2500	220	34	22.5	47.8	有り
	14 1517	14.南	60	有り	○	○	車20	車10	6800	850	59	13.5	15.9	有り
	15 2127	13.中央	40	無し	○	○	車5	-	2100	-	13	2.6	2.4	有り
IV	16 194	07.田宮町	60	無し	○	○	徒歩5	-	240	74	12	67.9	86.4	有り
	17 517	14.南	70	無し	○	○	徒歩20	徒歩5~10	850	250	23	37.0	78.7	有り

り、中でも移動距離が短いIIIが15件と多い。実際の活動は、協力会員の承諾の下に遂行されている事をふまえると、30日以内、つまり月に1回以上の頻度での活動を求める場合には、協力会員が負担する移動距離は、片道2km程度が許容範囲である事を示していると考えられる。

4.3. 協力会員の活動に対する評価

以上に示したファミサポ活動について、協力会員がどのように評価しているのかを、ヒアリング調査回答者17名への分析より捉える。なお、協力会員宅のみでの活動であった1名は、当項目の分析対象からは除いている。

1) 協力会員が負担する移動に対する評価

前項4.2で示したI~IVのグループ別に、ヒアリング対象者の移動に対する評価を整理した(表11)。

推定平均移動距離は、最小0.194kmから最大4.389kmまでと幅がある。そのため、移動手段も徒歩や自転車のみの場合6件と、自家用車の利用もある11件に分かれており、推定平均移動距離が長いほど、相対的に自家用車を利用する例が多くなる傾向が読み取れる。

移動時間についてのヒアリング結果を整理すると、推定平均移動距離の短いIII、IVにおいては、いずれの移動手段利用でも、最大5~10分が6/10件で最も多い。20分3件、30分1件もあるが、1例を除いて徒歩である。

一方、平均移動距離が長いと推定されるI、IIにおいては、10分越と回答した例が5/7件にのぼる。ただしそのうち1件は、車が運転できないために徒歩で移動する例である。これを除く6件は、いずれも自家用車利用であり、所要時間は最大でも15分程度に収まっている。

以上の移動について、ヒアリング対象者の8割(14/17件)は、負担や不満はないと回答している(表12)。

表 12. 移動に対する不満・問題点「無し」回答者の意見

近所で利用する方を選んでくれるので。ノアアドバイザーさんが配慮してくれている気がする。ノ散歩代わりにちょっと良い。ノ徒歩30分も長期間ではなく、自分のできる範囲での活動だったので、負担にも感じなかった。ノ日常生活で車を利用しているので、負担を感じたことはない。ノ活動時間内の有償部分が、交通費の代わりに考えて活動している。

表 13. 移動に対する不満・問題点「有り」回答者の意見

駐車場の確保	駐車場が空いてなくてコインパーキングにとめるしかない事があった。たまたま利用者さんが駐車場代を出してくれたからよかったけれど、ノここに駐車して良いのかわからないことがあった。ノ駐車場が無いのは困るから自転車で رفتりする。
体調面の不安	送迎サービスの場合は、徒歩で現地まで向かうが、雨降りや具合が悪い時はきつい。
報酬	30分の利用のお宅に車で行くとなるとノ交通費が出ないから、なるべく近くの方が助かる。

負担や不満に感じている内容は、次の3点である(表13)。1つは「駐車場の確保」であるが、事前の利用会員・協力会員・アドバイザー三者での面接時に周知する事で、現在は解決されている。2点目は、協力会員自身の体調面の不安である。会員宅までの移動手段は自由であるが、送迎サービスは徒歩か自転車が原則である。そのため、送迎サービスを提供する場合には、利用会員宅や小学校等の現地まで、徒歩にて向かう会員も少なくない。これが、雨の日や、体調不良時には負担になってしまっているという声である。3点目は、移動に要する自己負担の対価として、報酬が見合わないケースに対する不満であり、会員各々の考え方、意識の違いが反映されている。

2) 望ましい子の一時預かりの場について

これまでの経験をふまえ、ファミサポでの一時預かりを行う場として、最も望ましい場はどこであるのかを問うた。その結果、15/16件が利用会員の自宅を挙げた(図8)。主な理由は3つに集約でき、「子が安心・リラックスできる」、「子ども仕様・必要な物が揃っている」、「子が

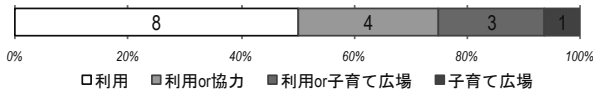


図8. 望ましい子の一時預かりの場

表14. 望ましい子の一時預かりの場ヒアリング内容

利用会員宅	子が安心 リラックス できる	普段慣れている家の環境の方が、安心感が得られて良いと感じる。/お母さんいない、場所も違うというよりは良い。/子が慣れているから見る方も楽。/特に単発利用の場合は子が慣れている利用会員の方が良い。/障害のある子は初めての場所ではパニックを起こしてしまうから、慣れている利用会員宅が良い。
利用会員宅	子ども仕様 必要な 物が揃っ ている	小さい子がいる家は、それに対応した仕様になっているので、利用会員の自宅の方が見易いし安全。泣きだしてもあやすための道具がある。あちこち動き回らなくても、準備されているから動きやすい。/いつもの生活ができるので。おもちゃ、テーブルの高さ、段差。/小学生未満だと、自分の家の方が自由に遊べる、おもちゃもたくさんあるから。 おもちゃの置き場や使いたいもの等いるんなことを知っているの、出してきたり、片付けたりが自分でできる。/おトイレ覚えてたての子は緊張していた分、ほかの家ではない。/オソッコいってくるね! って走って行ってこれる分の事をし。2階に上がる時は、「2階に行くてくるね!」って声かけてくれる。/自分の家の冷蔵庫あけて、好きなものってのができる。/5、6歳以上で活発で友達も必要な場合は、利用会員宅の方が良い。
利用会員宅	× おもちゃの片付けをすることも、他の部屋に入るのはためらわれる。	
協力会員宅	子が落ち つかない	子にとって自由にならない、落ち着かない。/障害のある子は初めての場所ではパニックを起こしてしまう。/おもちゃもないし、一人ぼっちになっちゃうから、子にとっては大変だろうと感じる。
協力会員宅	子ども仕 様でない、必要 な物がな い	大人の家になってしまっているの、危ないものもあるのかな。怪我をさせてはいけぬ。/面談時に利用者の子が自宅へ来た際、こしかけた椅子が後ろに反ってしまったことがあり、ヒヤッとした。テーブルの角も。慣れていないと、そういうことがおこりうる。/猫を飼っているの、猫アレルギーの子は預かることができない。小さい子向けにはなっていない。細かい危ないものがあったり、ストープがあったり。そのための準備をしなくてはならない。/自分の家だと用事が足りない。着替えの準備等が大変になるし、おもちゃはない。/もし小さい子を預かるとなると、神経を使う。慣れない階段1つ上り下りするのも大変だし。危ないものを置いてなくても、何をどうしてというのが想定できないので、難しい。
子育て広場	友達が いる	1対1だと、気詰まりな時もあるが、子ども同士で遊べるから良い/友達ができて楽しいだろうと思う。/他の子もいるから、気も紛れて良いだろうと思う。
子育て広場	× 保育者 が複数	皆で皆を見るのが良い。一人だと目が行き届かない時があったり、また泣き止まなくてトイレに行けない時もある。
子育て広場	子ども仕様	安心なおもちゃもあるし、安全な場所もあるし。
子育て広場	×	あまり広くはないから、1歳くらいまでは良いけど、3歳くらいだとつまらないかなと感じる。/子によっては集団が合わない子もいるかもしれない。/子育て広場に行くまでが危険。私の場合は車でないと厳しい。

自分で自分の事をできる」である(表14)。そして、前2者については、協力会員の自宅で預かる場合の問題点として挙げられている。中でも「子ども仕様でない、必要な物がない」は、牛久市でのファミサポ協力会員が、主に50歳以上で構成されている事が影響しているといえよう。「大人の家になってしまっているの」という声にあらわれているように、子が同居している場合であっても、18歳以上の例がほとんどである。そのため、小学生未満が中心である利用会員の子の受け入れにおいて、事前に自宅の危険箇所を把握し、何らかの対策を施す必要がある事が、問題点として挙げられている。

一方、子育て広場を支持する声も4件ある。注目すべき理由として、「複数人で保育ができる」事を評価する声がある。親不在時の子の一時預かりにおいては、協力会員が一人で子と過ごす事となるが、その際に「一人だ目が行き届かない時もある、乳児が泣き止まなくてトイレに行けない時がある」等、1対1ゆえの問題点がある。その負担を軽減し、かつ安全に子の預かり行うためにも、子育て広場等で複数保育をしたいという声である。なお、当設問への回答者16名のうち、子育て広場での経験があるのは1名のみである。子育て広場の支持、およびこれへの意見が少ないのは、経験がない事が影響している。

5. まとめ

5.1. 本稿で明らかにしたこと

- ・牛久市ファミサポにおける非親族間での子育てネットワークは、牛久市外から転居してきた層を中心に構成されており、特に利用会員は親世帯と近居関係にない例が多い。親宅までの距離が遠いほど、育児サポートを得られていない世帯が多く、この事がファミサポ利用の1要因になっていると思われる。協力会員も親族とは扶養関係にない例が多いが、親や孫世帯とは遠方である事が理由である例のほか、親の死去や孫がいないための例も一定数存在する。
- ・協力会員は1970~1990年代までに開発が進んだ市街地西・東地域に集中しているが、利用会員は2000年代以降に開発が進んだ北部地域居住者が4割を占める。そのため、協力会員が負担する移動距離は、相対的に北部地域利用者へのサポートにおいて長く、3km以上と推定されるケースも4割を超える。
- ・協力会員一人あたりが負担していると推定される移動距離と活動頻度の組み合わせで、活動の仕方を4タイプに整理した。そのうち、月1回以上の頻度で活動す

るグループは、片道 2km 以内でサポートをする例が多く、これが負担しうる許容範囲の 1 指標と解釈した。

- ・協力会員が負担する移動時間はいずれの手段をとっても概ね 5～15 分程度におさまっており、これに対しての不満はほとんどみられなかった。
- ・子の一時預かりに望ましいのは、多くが利用会員宅としており、子が安心・リラックスできる、子ども仕様である、必要なものが揃っている事が理由である。

5.2. 共助が成立しうる住宅地の要件についての考察

首都圏近郊には、開発後 30～40 年を経た核家族向けの住宅地が多くあるが、これらの居住層には他地域から転居してきた流動層が少なくない事が予測される。本稿で対象としたファミサポの担い手の多くが流動層であり、かつ親族間の相互扶助によらない生活をする層も一定数存在する事を踏まえると、流動層には、非親族間の扶養システムの担い手としての潜在性があると考えられる。

これら流動層、かつ異世代同士での育児サポートにおいては、子どもの立場や保育のしやすさから、利用会員の自宅でのサービス提供が望ましいとする声が多く聞かれた。その場合、協力する側はサービス提供の場までの移動を強いられる。ここで、負担し得る移動の許容範囲として、月に 1 回以上の頻繁な活動を求めるならば、所要時間 10 分以内、多くとも 15 分程度というのが、1 指標となりうるのではないかと考えている。本稿では、推定移動距離が 5～7km に及ぶ例も 11 件みられたが、ルート検索機能による所要時間はいずれも 15 分程度であった^{注9)}。所要時間は、移動距離のほか、車線数や渋滞等、道路の個別事情に左右される。この事から、距離よりも、所要時間を目安にする事が妥当であると考えている。この圏域内であれば、共助活動が根付きやすく、持続可能な住宅地として成立しうる可能性があると考えられる。

5.3 今後の課題

本稿は、1 地域、1 事業主体のみを対象とし、しかも限られたサンプルから得た評価に基づく考察である。そのため、以上の考察の一般化は、今後の課題として残されている。続報では、調査対象をひろげるとともに、性格の異なる地域との比較分析を検討している。

加えて、当事業が 65 歳以上の高齢層も担っているボランティア”であり、その善意と体力に依存する側面が強い事も考慮せねばならない。活動の持続性を確保するのであれば、利用会員宅でのサービス提供のみでなく、協力会員が居住するエリアでの子育て広場の開設も必要であろう。これによって、担い手の負担を軽減し、加え

て当エリアの空き家問題を解決しうる 1 手法になる事等が期待できる。今後は、このような地域施設としての子育て広場のあり方も、検討課題としたい。

謝辞

本研究は、JSPS 科研費 14J40073 の助成を受けたものです。本研究の実施にあたり、牛久市社会福祉協議会、および利用会員・協力会員の皆様に、集計・分析作業においては、千葉大学大学院博士前期課程・劉璐氏にご協力いただきました。ここに記して、感謝の意を表します。

注

- 注 1) 代表的なものとして、文献 1)、2) 等がある。
- 注 2) 例えば、文献 3)、4) 等がある。
- 注 3) 民間によるベビーシッターの平均利用料金は 1 時間あたり 1,641 円であるのに対し、ファミサポは 700 円台までの利用料が 87.8%を占める。民間は、文献 6) の p.40、ファミサポは文献 7) の p.16 より。
- 注 4) 文献 8) より、会員の登録条件は標準的であり、協力会員の数が利用会員に比べて大幅に少ない点も、全国的傾向と一致しており、特異な例ではない。またファミサポ事業の 55.7%が委託で運営されており、委託先団体では社会福祉法人が 48.1%と最も多い事がわかっている。
- 注 5) 居住階層とは小林の提唱した階層分類であり、定着層（地元出身）と流動層（他地域からの転入）の区分で、住宅様式や家族構成、街並みに特徴がみられることを解明している。特に流動層については、単純家族（核家族）で、振興住宅地に住まう傾向が強いことが示されている。文献 10) 参照。
- 注 6) 文献 11) ～13) を参考に、筆者が独自に分析した内容である。
- 注 7) 代表例には、(株)日立土地によるつつじヶ丘団地（図 3 の 07）、トーホーランド開発による全 13 の団地（図 3 の 04、14～19）がある。
- 注 8) 全組み合わせのうち、協力会員宅で一時預かりを行った 24 パターンは、分析対象から除いている。まず、Google マップのルート検索機能を用いて、利用会員・協力会員の自宅間のルートを検索した。その際、自動車と徒歩の両方の移動手段で検索している。その後、電子住宅地図上（ZENRIN デジタウン、牛久市、2014.3）で会員の自宅位置を確認した上で、先に検索して第一候補として示されたルートの距離を、電子地図上で計測し、これを自動車、および徒歩の推定移動距離とした。
- 注 9) Google マップによって検索された第一候補のルートで、自動車を用いた場合、かつ渋滞が発生していない場合の所要時間である。

参考文献

- 1) 金貞均、近江隆：現代家族の分散居住の実態と居住ネットワークの形成、日本建築学会計画系論文集、第 456 号、pp.209-216、1994.2
- 2) 近江隆、金貞均、小倉啓太：ネットワーク居住の成立携帯と住機能の変化、日本建築学会計画系論文集、第 468 号、pp.161-169、1995.2
- 3) 松本恭治ほか 2 名：長期経過した公的分譲集合住宅団地における居住者の高齢化と住まい方 その 3 親族近居の実態：日本建築学会大会学術講演梗概集、8145、1995.8
- 4) 山口秀文：混在化と多様化に着目した戦前郊外住宅地における住宅・敷地規模と居住世帯の関係—西宮市浜甲子園住宅地を事例として—、住宅系研究報告論文集 9、日本建築学会、2014.12
- 5) 国立社会保障・人口問題研究所：第 4 回全国家庭動向調査結果の概要、p.4、http://www.ipss.go.jp/ps-katei/j/NSFJ4/NSFJ4_gaiyo.pdf、2015.4.1 参照
- 6) 公益社団法人全国保育サービス協会：平成 25 年度実態調査報告書、ベビーシッター-NOW2014、pp.33-63、2014.6.20、<http://www.acsa.jp/images/babysitter-data2014.pdf>、2015.4.1 参照
- 7) 一般財団法人女性労働協会：ファミリー・サポート・センター活動状況調査結果報告書（平成 17 年度）、2006.3、http://www.jaaww.or.jp/about/pdf/document_pdf/h17_emergency_0705.pdf、2015.4.1 参照
- 8) 東根ちよ：ファミリー・サポート・センター事業の歴史的経緯と課題、同志社政策科学研究 第 15 巻（第 1 号）、pp.113-131、2013.9
- 9) 梅本舞子ほか 3 名：在宅サービス享受の視点からみた住宅計画に関する研究その 1～3、日本建築学会大会学術講演梗概集、2015.9
- 10) 小林秀樹：地域性と階層性、鈴木成文編『現代日本住居論』、放送大学教育振興会、pp.18-27、1994.3
- 11) 牛久市史編さん委員会：牛久市史 近現代Ⅱ、牛久市、2002.12
- 12) 牛久市：牛久市第 3 次総合計画 2011-2020、牛久市、2011.3
- 13) 都市計画設計研究所：北部地区開発と牛久町の将来像 牛久町総合開発整備計画調査報告書 その 2、牛久町、1983.3